

第1章 調査概要

1. 調査の目的

県内事業所の労働時間等の実態を把握することにより、奈良県の実態に応じた働き方の改善に関する対応策を検討するための資料とすることを目的とする。

2. 調査対象

平成26年経済センサスの対象となった奈良県内の事業所のうち、同調査における従業員数が10人以上の8,265事業所を調査対象とした。

ただし、事業所調査については、調査対象事業所のうち、宛先が不明な事業所や調査基準日時点で従業員数が10人未満の事業所、すでに廃業、閉店等の事業所があること、また1事業所内の部門が調査対象事業所として計上されている事業所などが合計で404事業所ある。これらを除いた本来の調査対象事業所数は7,861事業所である。このため、後述の回収数における回収率の分母は7,861とした。

従業員調査は、事業所調査対象事業所の従業員規模に応じて調査対象者数を設定し、その数は23,776人である。

しかし、従業員調査においても、上記対象外事業所に送付した従業員調査票数は調査対象外であり、この数は761人となる。これらを除いた本来の従業員調査対象者数は23,015人である。このため、後述の回収数における回収率の分母は23,015人とした。

3. 調査基準日と調査期間

調査基準日：平成27年9月1日

調査期間：平成27年10月20日～平成27年11月20日

4. 調査方法

事業所調査については、郵送による調査票の配布、回収。

ただし、調査期間中に電話による督促を実施した。

従業員調査については、事業所調査の対象事業所に従業員規模に応じて調査票を郵送し、当該事業所で従事する従業員の方に、部門別に偏りがないよう、事業所側から手渡しで配布、郵送による回収の方法とした。なお、非正規職員はフルタイム勤務者を対象に配布を依頼した。詳細は次ページ参照。

調査票配布枚数

従業員規模区分	調査票配布枚数	正規の職員・従業員 (管理職)	正規の職員・従業員 (非管理職)	非正規の職員・従業員	配布の範囲
10～19人	1	-	1	-	総務担当または総務部門以外
20～29人	2	-(1)	1	1	総務担当または総務部門以外
30～49人	3	1	1(2)	1	総務担当または総務部門以外
50～99人	6	1	3(5)	2	全部門
100～199人	12	2	7(10)	3	全部門
200～299人	21	3	11(18)	7	全部門
300人以上	51	8	24(43)	19	全部門

※ () 内は非正規の職員・従業員がいない場合の設定数

例) 従業員200人(調査票配布枚数21枚)の場合

職種又は所属	正規の職員・従業員						非正規の職員・従業員											
	管理職			非管理職			アルバイト			パート			派遣社員			契約社員		
	人数	割合(%)	配布枚数	人数	割合(%)	配布枚数	人数	割合(%)	配布枚数	人数	割合(%)	配布枚数	人数	割合(%)	配布枚数	人数	割合(%)	配布枚数
総務	5	(25.0%)	1	25	(16.7%)	2				4	(13.3%)	1	3	(10.0%)	1	4	(13.3%)	1
販売	3	(15.0%)		15	(10.0%)	1				4	(13.3%)	1	2	(6.7%)	1			
営業	6	(30.0%)	1	50	(33.3%)	4				4	(13.3%)	1	1	(3.3%)				
製造	6	(30.0%)	1	60	(40.0%)	4	5	(16.7%)	1	2	(6.7%)	1	7	(23.3%)	2	4	(13.3%)	1
計	20	(100%)	3	150	(100%)	11	5	(16.7%)	1	14	(46.7%)	3	7	(23.3%)	2	30	(100%)	7

5. 調査項目

「参考資料 調査に使用した調査票」を参照。

6. 回収数

< 事業所調査 >

回収数：1,739票（回収率：22.1%）

有効回収数：1,726票（有効回収率：22.0%）

< 従業員調査 >

回収数：4,803票（回収率：20.9%）

有効回収数：4,799票（有効回収率：20.9%）

7. 業種別・従業員規模別の回収状況

事業所調査における調査対象事業所と回答事業所について、業種別、従業員規模別に示したもの、また、調査対象事業所の従業員数と回答事業所の従業員について、業種別、従業員規模別に示したものが次ページの表である。

<業種別・従業員規模別の調査対象事業所数と回答事業所数>

(単位：人)		調査対象事業所数		回答事業所数		回答率 (%)
		(所)	(%)	(所)	(%)	
全体		7,861	100.0	1,726	100.0	22.0
業種 (産業大分類) 別	農業、林業	25	0.3	5	0.3	20.0
	漁業	0	0.0	0	0.0	-
	鉱業、採石業、砂利採取業	2	0.0	0	0.0	0.0
	建設業	338	4.3	93	5.4	27.5
	製造業	1,140	14.5	310	18.0	27.2
	電気・ガス・熱供給・水道業	20	0.3	20	1.2	100.0
	情報通信業	39	0.5	11	0.6	28.2
	運輸業、郵便業	374	4.8	49	2.8	13.1
	卸売業、小売業	1,940	24.7	259	15.0	13.4
	金融業、保険業	325	4.1	79	4.6	24.3
	不動産業、物品賃貸業	105	1.3	15	0.9	14.3
	学術研究、専門・技術サービス業	110	1.4	30	1.7	27.3
	宿泊業、飲食サービス業	1,021	13.0	102	5.9	10.0
	生活関連サービス業、娯楽業	359	4.6	39	2.3	10.9
	教育、学習支援業	333	4.2	91	5.3	27.3
	医療、福祉	1,256	16.0	469	27.2	37.3
複合サービス事業	97	1.2	22	1.3	22.7	
サービス業	377	4.8	132	7.6	35.0	
従業員規模別	10～19人	4,068	51.7	701	40.6	17.2
	20～29人	1,552	19.7	345	20.0	22.2
	30～49人	1,130	14.4	304	17.6	26.9
	50～99人	732	9.3	198	11.5	27.0
	100～199人	247	3.1	88	5.1	35.6
	200～299人	55	0.7	24	1.4	43.6
	300人以上	77	1.0	41	2.4	53.2

出典：平成26年経済センサス基礎調査

※常用雇用労働者が10人以上の事業所が対象。

従業員規模別の回収事業所数を合計しても、それぞれ「不明」があるため

1,726(100%)にはならない。

<業種別・従業員規模別の調査対象事業所従業員数と回答事業所従業員数>

(単位：人)		調査対象事業所 従業員数		回答事業所 従業員数	
		(人)	(%)	(人)	(%)
全体		276,997	100.0	4,799	100.0
業種 (産業大分類) 別	農業、林業、漁業	505	0.2	13	0.3
	鉱業、採石業、砂利採取業	43	0.0	5	0.1
	建設業	7,581	2.7	139	2.9
	製造業	53,587	19.3	1,224	25.5
	電気・ガス・熱供給・水道業	1,382	0.5	54	1.1
	情報通信業	1,130	0.4	20	0.4
	運輸業、郵便業	15,939	5.8	178	3.7
	卸売業、小売業	52,298	18.9	433	9.0
	金融業、保険業	9,270	3.3	170	3.5
	不動産業、物品賃貸業	2,986	1.1	14	0.3
	学術研究、専門・技術サービス業	2,917	1.1	46	1.0
	宿泊業、飲食サービス業	26,757	9.7	168	3.5
	生活関連サービス業、娯楽業	10,541	3.8	59	1.2
	教育、学習支援業	15,532	5.6	260	5.4
	医療、福祉	55,982	20.2	1,448	30.2
	複合サービス事業	3,657	1.3	44	0.9
サービス業	16,890	6.1	337	7.0	
従業員規模別	29人以下	92,178	33.3	1,043	21.7
	30～99人	92,402	33.4	1,291	26.9
	100～299人	47,004	17.0	1,082	22.5
	300人以上	45,413	16.4	1,309	27.3

出典：平成26年経済センサス基礎調査

※常用雇用労働者が10人以上の事業所が対象。

※回収事業所の業種別等の従業員数を合計しても、それぞれ「不明」があるため

4,799(100%)にはならない。

※従業員規模区分は、設問の選択肢に合わせて集約したもの。

8. 集計分析上の注意事項

- ・ 回答者数は「n」で標記している。
- ・ 集計値は、原則として回答数の合計を100とした場合の構成比で、小数点第2位以下を四捨五入した値で示している。このため、内訳の合計が100%にならない場合がある。
- ・ 複数回答（2つ以上の選択肢を回答）は原則として100%を超える。
- ・ 従業員調査結果については、回答者を「正規職員」（問11「1. 正規の職員・従業員」）と「非正規職員」（問11「2. パート」～「7. その他」）に分け、さらに「正規職員」については、「非管理職」（問17「1. 一般社員」～「3. 課長代理クラス」）と「管理職」（問17「4. 課長」～「7. 役員クラス」）に分けて集計した。ただし、「非正規職員」のうち「管理職」についてはサンプル数が極端に少ないため、集計・分析は行っていない。このため、分析グループとしては、「正規職員・管理職」「正規職員・非管理職」「非正規職員：非管理職」の3グループとした。
- ・ 従業員調査の対象のうち、非正規職員はフルタイム勤務者を対象としたが、非正規職員の58.5%がパートタイマーであること、正規職員の月間労働時間（187.1時間）に比べて非正規職員の月間労働時間平均（15.7時間）の差が著しいことから、実際の回答者には短時間労働者が多くを占めていることに留意されたい。
- ・ 各設問に対する「無回答」＝「不明」が10%を超える設問については、当該設問に「無回答」のサンプルを除外して集計した。また、労働時間や年次有給休暇取得日数などの数値で回答する設問についても「無回答」のサンプルを除外して集計した。
- ・ 業種別等でクロス集計した場合、業種別等のそれぞれに不明のサンプルがあるため、各項目のサンプル数の内訳の合計が全体のサンプル数と合致しない場合がある。
- ・ 業種別集計において、漁業及び鉱業、採石業、砂利採取業の事業所から回答がないため、集計表等にはこれらの業種の結果は表示していない。また、回答者を限定している設問においては、これらの業種以外にも回答がない業種があり、同様に結果を表示していない。